

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和4年2月10日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)

【会社名】 パルステック工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸博

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 工藤 孝史

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 工藤 孝史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第52期 第3四半期連結累計期間		第53期 第3四半期連結累計期間		第52期	
	自 至	令和2年4月1日 令和2年12月31日	自 至	令和3年4月1日 令和3年12月31日	自 至	令和2年4月1日 令和3年3月31日
売上高	(千円)	1,308,411		1,759,645		2,090,042
経常利益	(千円)	21		223,883		192,180
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )	(千円)	10,998		219,699		156,569
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	11,598		217,320		160,432
純資産額	(千円)	2,823,011		3,150,443		2,995,042
総資産額	(千円)	4,080,243		4,300,329		4,001,347
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	8.04		160.54		114.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	69.2		73.3		74.9

回次 会計期間	第52期 第3四半期連結会計期間		第53期 第3四半期連結会計期間	
	自 至	令和2年10月1日 令和2年12月31日	自 至	令和3年10月1日 令和3年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.82		77.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第52期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第52期及び第53期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が激減し、コロナ禍以前の正常な経済環境に戻つつありましたが、感染力の非常に強い変異種（オミクロン株）の感染者が世界各国で急増しており、日本でも第6波が懸念される一方、原油価格の高騰、半導体の供給不足、円安による輸入品の価格上昇など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、半導体関連や電子部品等の調達難が継続しており、輸送機器関連業界を中心に生産調整が行われるなど、依然として厳しい受注環境となりましたが、新規製品の引合い増加に加え設備投資案件の引合いも増加傾向となり、回復基調で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、既存顧客への深耕営業に努めるとともに、ウェビナー（WEBセミナー）の継続開催による新規顧客の開拓、WEB会議の開催、ホームページの拡充、インターネットを活用した動画配信を一層強化するなど、コロナ禍にも対応可能な新たな営業スタイルの確立に注力いたしました。

以上の結果、売上高は17億59百万円（前年同四半期比34.5%増）、営業利益は1億94百万円（前年同四半期は0百万円の利益）、経常利益は2億23百万円（前年同四半期は0百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億19百万円（前年同四半期は10百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### （X線残留応力測定装置関連）

活動を自粛していた展示会や学会、対面営業等も徐々に再開されるとともに、WEBによる展示会への出展、SNSによる情報発信、WEB会議の開催等、インターネットを活用した営業活動も定着しつつあり、新たな試みのウェビナーにつきましても予想を上回る反響が得られるなど、従来とは異なる顧客へのアプローチを積極的に展開いたしました結果、売上高は4億81百万円（前年同四半期比26.3%増）、セグメント利益は1億84百万円（前年同四半期比171.5%増）となりました。

#### （ヘルスケア装置関連）

既存顧客からの新たな受託開発・試作・量産等の引合いは好調を維持し、継続取引が期待できる新規顧客も獲得することができたことに加え、リピート製品の生産性向上により利益率は大幅に改善できたことから、売上高は8億円（前年同四半期比70.5%増）、セグメント利益は88百万円（前年同四半期は3百万円の利益）となりました。

#### （光応用・特殊機器装置関連）

個別案件の引合いは好調を維持しておりますが、受注時期の先送りや生産調整による出荷台数の減少、顧客都合による生産計画の変更や仕様検討の長期化等により、売上高は4億77百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は1億41百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2億98百万円増加し、43億円となりました。これは主に、現金及び預金が3億77百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1億43百万円増加し、11億49百万円となりました。これは主に、未払法人税等が44百万円、賞与引当金が20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億55百万円増加し、31億50百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億58百万円増加したことによるものであります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の状況につきましては、重要な変更はありません。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
X線残留応力測定装置関連	422,672	134.6
ヘルスケア装置関連	920,238	159.4
光応用・特殊機器装置関連	504,519	99.0
合計	1,847,430	131.9

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
X線残留応力測定装置関連	609,331	142.7	215,031	154.3
ヘルスケア装置関連	1,161,127	100.2	1,436,960	126.1
光応用・特殊機器装置関連	542,178	125.4	371,358	62.1
合計	2,312,636	114.6	2,023,350	107.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
X線残留応力測定装置関連	481,303	126.3
ヘルスケア装置関連	800,397	170.5
光応用・特殊機器装置関連	477,944	104.4
合計	1,759,645	134.5

(注) 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満である販売実績につきましては、記載を省略しております。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋紡株式会社	337,892	25.8	499,070	28.4
株式会社日立ハイテク	228,498	17.5	218,839	12.4
ジーニアルライト株式会社			185,592	10.5

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和3年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和4年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,393,459	1,393,459	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株で あります。
計	1,393,459	1,393,459		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和3年12月31日		1,393,459		1,491,375		929,795

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和3年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

令和3年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,351,900	13,519	
単元未満株式	普通株式 16,659		
発行済株式総数	1,393,459		
総株主の議決権		13,519	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)及び14株含まれております。  
 2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式20株が含まれております。

【自己株式等】

令和3年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	24,900		24,900	1.79
計		24,900		24,900	1.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和3年10月1日から令和3年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和3年4月1日から令和3年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,675,979	2,053,634
受取手形及び売掛金	610,956	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	575,232
仕掛品	485,858	448,211
原材料及び貯蔵品	114,708	78,872
その他	28,592	13,300
流動資産合計	2,916,096	3,169,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	247,711	249,499
その他(純額)	305,519	294,550
有形固定資産合計	553,230	544,050
無形固定資産		
	32,516	25,003
投資その他の資産		
投資その他の資産	505,304	564,224
貸倒引当金	5,800	2,200
投資その他の資産合計	499,504	562,024
固定資産合計	1,085,251	1,131,078
資産合計	4,001,347	4,300,329
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,399	202,177
1年内返済予定の長期借入金	10,320	29,234
未払法人税等	7,619	52,318
賞与引当金	28,995	49,875
その他	128,844	210,838
流動負債合計	386,178	544,443
固定負債		
長期借入金	174,700	148,046
退職給付に係る負債	445,426	457,396
固定負債合計	620,126	605,442
負債合計	1,006,305	1,149,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	929,795	929,795
利益剰余金	731,054	889,168
自己株式	165,878	166,210
株主資本合計	2,986,347	3,144,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,912	4,178
為替換算調整勘定	218	2,136
その他の包括利益累計額合計	8,694	6,314
純資産合計	2,995,042	3,150,443
負債純資産合計	4,001,347	4,300,329



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	1,308,411	1,759,645
売上原価	856,263	1,151,779
売上総利益	452,147	607,866
販売費及び一般管理費	451,409	413,308
営業利益	738	194,557
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,856	2,644
為替差益	-	13,239
売電収入	9,526	9,248
貸倒引当金戻入額	4,100	3,600
その他	4,832	6,437
営業外収益合計	21,315	35,169
営業外費用		
支払利息	579	375
為替差損	15,714	-
売電費用	5,738	5,468
営業外費用合計	22,032	5,843
経常利益	21	223,883
特別利益		
固定資産売却益	-	1,323
特別利益合計	-	1,323
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	21	225,206
法人税等	11,019	5,507
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,998	219,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	10,998	219,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和3年4月1日 至令和3年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,998	219,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,773	4,734
為替換算調整勘定	2,373	2,355
その他の包括利益合計	599	2,379
四半期包括利益	11,598	217,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,598	217,320
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
(収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。
(新型コロナウイルス感染症の影響について) 前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
受取手形	千円	2,324千円
支払手形		366

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
減価償却費	57,158千円	53,220千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月19日 定時株主総会	普通株式	75,272	55.00	令和2年3月31日	令和2年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年6月18日 定時株主総会	普通株式	61,586	45.00	令和3年3月31日	令和3年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	X線残留応力測定装置関連	ヘルスケア装置関連	光応用・特殊機器装置関連	
売上高				
外部顧客への売上高	381,135	469,372	457,903	1,308,411
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	381,135	469,372	457,903	1,308,411
セグメント利益	67,981	3,129	132,134	203,245

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	203,245
全社費用(注)	198,196
棚卸資産の調整額	4,310
四半期連結損益計算書の営業利益	738

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	X線残留応力測定装置関連	ヘルスケア装置関連	光応用・特殊機器装置関連	
売上高				
一時点で移転される財及びサービス	481,303	800,397	365,980	1,647,681
一定の期間にわたり移転されるサービス			111,964	111,964
顧客との契約から生じる収益	481,303	800,397	477,944	1,759,645
外部顧客への売上高	481,303	800,397	477,944	1,759,645
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	481,303	800,397	477,944	1,759,645
セグメント利益	184,583	88,453	141,660	414,697

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	414,697
全社費用(注)	212,042
棚卸資産の調整額	8,097
四半期連結損益計算書の営業利益	194,557

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )(円)	8.04	160.54
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	10,998	219,699
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	10,998	219,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368	1,368

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失で  
 あり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないた  
 め、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年2月10日

パルステック工業株式会社  
取締役会 御中

ときわ監査法人

静岡県浜松市

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 啓市

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 佐藤 豪

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和3年10月1日から令和3年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和3年4月1日から令和3年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社及び連結子会社の令和3年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
  - 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
  - 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。